



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月24日
上場取引所 東

上場会社名 ダイバア株式会社
コード番号 6478 URL <http://www.daibea.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役
定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 酒井祥夫
(氏名) 藤原秀次
配当支払開始予定日

TEL 0725-53-1711
平成26年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	25,148	8.4	779	242.4	946	112.0	540	79.5
25年3月期	23,201	△5.2	227	△60.5	446	△42.6	301	△22.0

(注) 包括利益 26年3月期 579百万円 (74.1%) 25年3月期 333百万円 (△20.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	31.03	—	5.0	3.8	3.1
25年3月期	17.28	—	2.9	1.7	1.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 170百万円 25年3月期 202百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	25,298	11,300	43.3	629.20
25年3月期	24,971	10,984	42.7	611.92

(参考) 自己資本 26年3月期 10,963百万円 25年3月期 10,666百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	2,352	△1,750	△547	424
25年3月期	2,204	△1,222	△803	370

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00	87	28.9	0.8
26年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	104	19.3	1.0
27年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		16.1	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,500	2.6	420	4.3	470	△1.2	300	2.9	17.22
通期	25,500	1.4	850	9.1	950	0.3	650	20.2	37.30

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.17「4.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	17,573,454 株	25年3月期	17,573,454 株
② 期末自己株式数	26年3月期	148,785 株	25年3月期	142,098 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	17,428,440 株	25年3月期	17,432,380 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	25,148	8.4	715	336.9	774	219.2	427	186.2
25年3月期	23,201	△5.2	163	△67.2	242	△53.9	149	△29.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	24.50	—
25年3月期	8.56	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	23,145	40.2	9,315	40.2	9,315	40.2	533.73	
25年3月期	23,094	38.9	8,992	38.9	8,992	38.9	515.04	

(参考) 自己資本 26年3月期 9,315百万円 25年3月期 8,992百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
6. その他	26
役員の異動	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済政策への期待感から円安と株高が進行し、輸出関連企業を中心に企業収益が改善するなど景気回復基調にありましたが、一方では、長期にわたる欧州景気の低迷や新興国経済の減速による影響等、依然として不安要素を抱えたまま推移致しました。

このような情勢のもと、当社グループといたしましては、生産の効率化、品質の向上やお客様のニーズにあった製品の提供につとめてまいりました結果、当連結会計年度の売上高は251億48百万円（前年度比8.4%増）となりました。

利益面につきましては、売上高の増加に加えて、原価低減活動の強化等に積極的に取り組みました結果、営業利益は前年度に比べ5億51百万円増の7億79百万円、経常利益は5億円増の9億46百万円、当期純利益は2億39百万円増の5億40百万円となりました。

(次期の見通し)

資源価格の高騰や不安定な電力事情など経済活動を阻害する要素が存在し、予断を許さない状況が続くものと思われまます。

当社グループといたしましては、このような状況に対処するため、新規の需要開拓と受注の獲得に鋭意取組むとともに、より一層の品質向上、徹底した原価低減や業務改革など経営全般の効率化を推進し、企業体質の強化と業績の向上につとめていく所存であります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況に関する分析)

当連結会計年度末の資産合計は252億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億26百万円の増加となりました。このうち、流動資産の減少(前連結会計年度末比2億28百万円減)は売上債権の減少、固定資産の増加(前連結会計年度末比5億55百万円増)は有形固定資産の増加がそれぞれ主な要因となっております。

当連結会計年度末の負債合計は139億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ9百万円の増加となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は113億円となり、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ3億16百万円の増加となりました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ54百万円増加し4億24百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費13億29百万円及び売上債権の減少額3億16百万円等による増加、仕入債務の減少額1億89百万円等の減少により23億52百万円となり、前連結会計年度に比べ1億47百万円の増加となりました。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出17億43百万円等により△17億50百万円となり、前連結会計年度に比べ5億28百万円の減少となりました。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済による支出3億円等により△5億47百万円となり、前連結会計年度に比べ2億55百万円の増加となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績および将来の事業展開などを総合的に勘案しながら、安定的な配当を継続することを基本としております。

当期の配当金につきましては、1株当たり年間6円(中間3円、期末3円)とさせていただきます。予定ではありません。

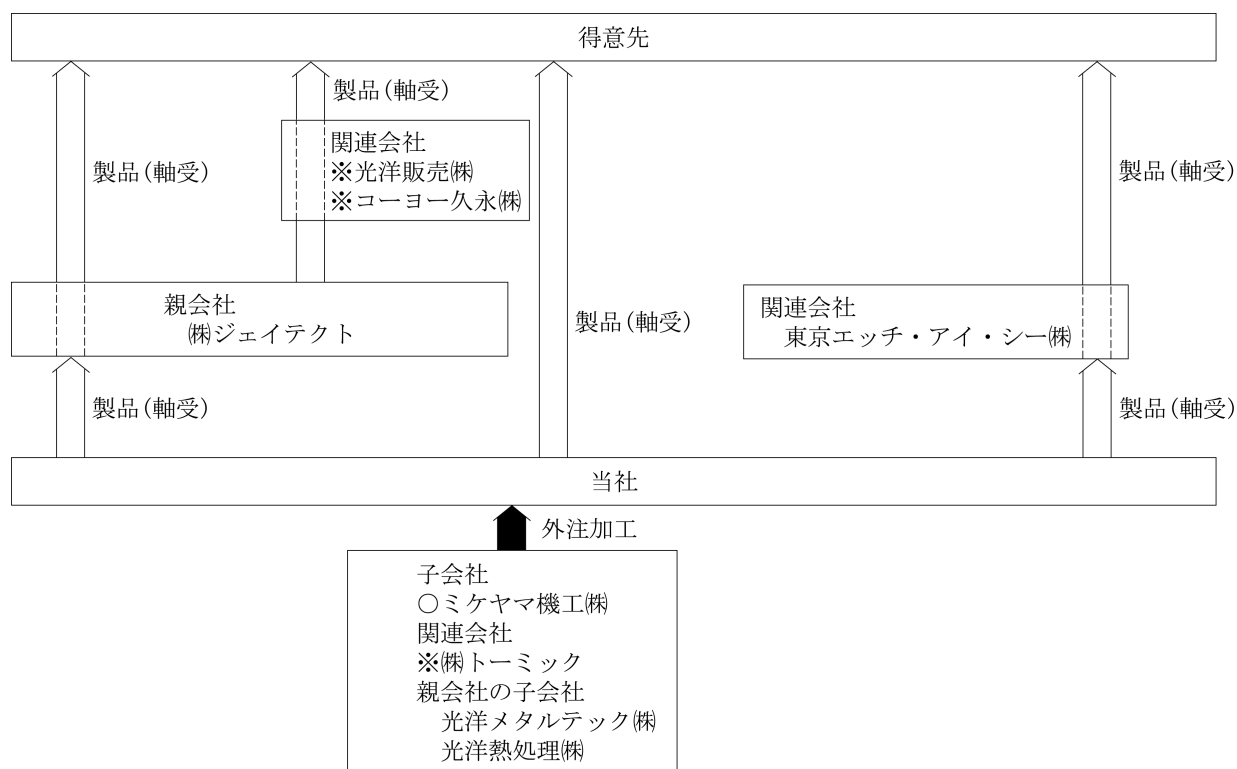
また、次期の配当金につきましても、1株当たり年間6円(中間3円、期末3円)を予定しております。

2. 企業集団の状況

【事業の内容】

当社は親会社である株式会社ジェイテクトの企業集団に属しております。当社の関係会社は5社(子会社1社・関連会社4社)であり、軸受の製造販売を主な事業としております。

当社の事業に係わる各社の位置づけは次の系統図のとおりであります。



○印は連結子会社、※印は持分法適用関連会社

【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所 有 割 合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 株式会社ジェイテクト (注) 1, 2	大阪市中央区	45,591,403	ベアリングの 製造・販売	—	48.4 (2.6)	当社の製品を販売並びに原材料等を 購入している。 役員の兼任 1人
(連結子会社) ミケヤマ機工株式会社 (注) 3	大阪府貝塚市	10,000	ベアリングの 旋削加工	50.0	—	当社へ旋削品を納入並びに材料等を 有償受給している。 役員の兼任 2人
(持分法適用関連会社) 光洋販売株式会社	大阪市浪速区	482,590	ベアリングの 販売	36.7	—	当社の製品を販売している。
株式会社トーミック	三重県伊賀市	10,000	ベアリングの 旋削加工	32.5	—	当社へ旋削品を納入並びに材料等を 有償受給している。 役員の兼任 2人
コーヨー久永株式会社 (注) 4	東京都港区	200,000	ベアリングの 販売	18.4	—	当社の製品を販売している。

(注) 1 親会社である株式会社ジェイテクトは、有価証券報告書を提出しております。

2 議決権の被所有割合は100分の50以下ではありますが、実質的に支配されているため親会社としております。

3 議決権の所有割合は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

4 議決権の所有割合は100分の20未満ではありますが、実質的に影響力をもっているため関連会社としております。

5 議決権の被所有割合の()内は間接所有割合で内数であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、ベアリングおよびベアリングに関連する製品の製造・販売を主たる事業とし、独自技術の研究・向上につとめ、株主・取引先・従業員などの信頼と期待に応えるとともに事業の発展をはかり、社会へ貢献することを経営理念として活動しています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、高収益体質を目指し、営業利益率、経常利益率を主要な経営指標としております。損益分岐点の分析などにより、これら利益率の向上に取り組んでいます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、高収益体質への変革に向けて商品力・技術力の強化、生産性の向上や業務改革などにつとめ、今後、ますます激化する市場競争への対応として、企業基盤の強化をはかるべく取り組んでいます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、日常の原価改善活動に加えて、生産の効率化、品質保証体制の強化、効率的な設備投資や受注体制の強化をはかってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	546,946	588,630
受取手形及び売掛金	8,588,487	8,272,085
商品及び製品	253,537	249,411
仕掛品	1,322,239	1,468,198
原材料及び貯蔵品	218,584	232,582
繰延税金資産	478,359	326,155
未収入金	987,946	1,025,708
その他	9,122	11,464
貸倒引当金	△46,000	△44,000
流動資産合計	12,359,223	12,130,237
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,041,876	6,170,380
減価償却累計額	△3,193,825	△3,470,487
建物及び構築物(純額)	2,848,051	2,699,892
機械装置及び運搬具	25,186,037	26,291,319
減価償却累計額	△20,697,717	△21,216,509
機械装置及び運搬具(純額)	4,488,320	5,074,810
工具、器具及び備品	1,275,729	1,291,940
減価償却累計額	△1,151,751	△1,134,396
工具、器具及び備品(純額)	123,977	157,543
土地	1,915,475	1,915,475
建設仮勘定	284,248	90,146
その他	44,952	84,432
減価償却累計額	△21,477	△32,731
その他(純額)	23,474	51,700
有形固定資産合計	9,683,547	9,989,569
無形固定資産		
ソフトウェア	5,934	5,434
その他	260	260
無形固定資産合計	6,194	5,695
投資その他の資産		
投資有価証券	2,094,006	2,204,873
長期貸付金	16,677	24,080
繰延税金資産	610,287	727,612
その他	216,879	230,982
貸倒引当金	△15,050	△15,050
投資その他の資産合計	2,922,801	3,172,498
固定資産合計	12,612,543	13,167,763
資産合計	24,971,767	25,298,000

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,136,903	5,917,446
短期借入金	720,000	420,000
1年内返済予定の長期借入金	3,000,000	200,000
未払金	963,335	875,016
未払費用	690,973	764,113
未払法人税等	36,644	228,622
役員賞与引当金	28,500	28,000
未払消費税等	15,269	64,600
その他	57,691	45,968
流動負債合計	11,649,316	8,543,768
固定負債		
長期借入金	-	2,700,000
退職給付引当金	2,171,689	-
役員退職慰労引当金	138,148	138,222
環境対策引当金	5,856	-
退職給付に係る負債	-	2,556,824
その他	22,590	58,544
固定負債合計	2,338,284	5,453,590
負債合計	13,987,601	13,997,359
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,317,954	2,317,954
資本剰余金	1,872,174	1,872,174
利益剰余金	6,499,695	6,935,659
自己株式	△39,023	△40,779
株主資本合計	10,650,800	11,085,008
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,750	30,762
退職給付に係る調整累計額	-	△152,151
その他の包括利益累計額合計	15,750	△121,388
少数株主持分	317,614	337,021
純資産合計	10,984,165	11,300,641
負債純資産合計	24,971,767	25,298,000

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	23,201,097	25,148,062
売上原価	21,740,737	23,092,217
売上総利益	1,460,359	2,055,845
販売費及び一般管理費	1,232,687	1,276,403
営業利益	227,672	779,441
営業外収益		
持分法による投資利益	202,071	170,783
補助金収入	37,400	-
その他	41,311	42,950
営業外収益合計	280,783	213,734
営業外費用		
支払利息	58,635	23,026
支払手数料	-	22,364
その他	3,173	994
営業外費用合計	61,808	46,384
経常利益	446,646	946,790
特別利益		
固定資産売却益	1,387	1,857
投資有価証券償還益	337	-
特別利益合計	1,724	1,857
特別損失		
減損損失	2,049	5,023
固定資産除却損	10,148	25,089
その他	211	125
特別損失合計	12,409	30,239
税金等調整前当期純利益	435,961	918,408
法人税、住民税及び事業税	52,906	235,575
法人税等調整額	50,745	118,205
法人税等合計	103,651	353,780
少数株主損益調整前当期純利益	332,309	564,628
少数株主利益	31,072	23,906
当期純利益	301,236	540,721

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	332,309	564,628
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,142	1,427
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,445	13,585
その他の包括利益合計	697	15,012
包括利益	333,007	579,641
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	301,934	555,734
少数株主に係る包括利益	31,072	23,906

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,317,954	1,872,174	6,285,769	△38,527	10,437,370
当期変動額					
剰余金の配当			△87,311		△87,311
当期純利益			301,236		301,236
自己株式の取得				△496	△496
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	213,925	△496	213,429
当期末残高	2,317,954	1,872,174	6,499,695	△39,023	10,650,800

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	15,052	—	15,052	291,542	10,743,965
当期変動額					
剰余金の配当					△87,311
当期純利益					301,236
自己株式の取得					△496
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	697	—	697	26,072	26,770
当期変動額合計	697	—	697	26,072	240,199
当期末残高	15,750	—	15,750	317,614	10,984,165

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,317,954	1,872,174	6,499,695	△39,023	10,650,800
当期変動額					
剰余金の配当			△104,757		△104,757
当期純利益			540,721		540,721
自己株式の取得				△1,756	△1,756
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	435,963	△1,756	434,207
当期末残高	2,317,954	1,872,174	6,935,659	△40,779	11,085,008

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	15,750	—	15,750	317,614	10,984,165
当期変動額					
剰余金の配当					△104,757
当期純利益					540,721
自己株式の取得					△1,756
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	15,012	△152,151	△137,138	19,406	△117,732
当期変動額合計	15,012	△152,151	△137,138	19,406	316,475
当期末残高	30,762	△152,151	△121,388	337,021	11,300,641

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	435,961	918,408
減価償却費	1,319,589	1,329,160
減損損失	2,049	5,023
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,000	△2,000
未払賞与の増減額(△は減少)	△12,141	62,567
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,000	△500
退職給付引当金の増減額(△は減少)	40,843	△2,171,689
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	2,320,563
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	22,933	73
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△8,168	△5,856
受取利息及び受取配当金	△1,890	△2,190
補助金収入	△37,400	-
支払利息	58,635	23,026
支払手数料	-	22,364
持分法による投資損益(△は益)	△202,071	△170,783
有形固定資産除売却損益(△は益)	8,761	23,232
売上債権の増減額(△は増加)	1,509,729	316,402
たな卸資産の増減額(△は増加)	61,602	△155,878
その他の流動資産の増減額(△は増加)	20,701	△39,333
仕入債務の増減額(△は減少)	△942,340	△189,538
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△56,708	92,980
その他の固定負債の増減額(△は減少)	8,000	15,000
小計	2,214,086	2,391,032
利息及び配当金の受取額	78,253	78,568
補助金の受取額	37,400	-
利息の支払額	△58,960	△40,092
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△65,783	△76,817
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,204,994	2,352,690
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△98,842	△71,835
定期預金の払戻による収入	61,210	84,261
有価証券の取得による支出	-	△1,968
有価証券の売却及び償還による収入	1,747	-
有形固定資産の取得による支出	△1,174,160	△1,743,501
有形固定資産の売却による収入	1,440	3,203
貸付けによる支出	△3,200	△11,350
貸付金の回収による収入	4,058	3,947
その他の支出	△26,490	△24,817
その他の収入	12,037	11,295
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,222,198	△1,750,766

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△700,000	△300,000
長期借入金の返済による支出	-	△100,000
自己株式の取得による支出	△496	△1,756
リース債務の返済による支出	△10,396	△14,833
配当金の支払額	△87,428	△104,361
シンジケートローン手数料の支払額	-	△22,364
少数株主への配当金の支払額	△5,000	△4,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△803,321	△547,814
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	179,473	54,109
現金及び現金同等物の期首残高	190,628	370,102
現金及び現金同等物の期末残高	370,102	424,211

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社名

ミケヤマ機工株式会社

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 3社

持分法適用の関連会社名

光洋販売株式会社

株式会社トーミック

コーヨー久永株式会社

持分法非適用の関連会社名

東京エッチ・アイ・シー株式会社

上記関連会社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性が低いため、持分法を適用していません。

3 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

……移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品

……総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料・貯蔵品

……移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

③ 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産（リース資産除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 17～38年

機械及び装置 12年

- ・無形固定資産（リース資産除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

- ・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 引当金の計上基準

- ・貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- ・役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

- ・役員退職慰労引当金

役員の将来の退職による支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。

- ・環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。

⑤ 退職給付に係る会計処理の方法

- ・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

- ・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑥ 重要なヘッジ会計の方法

- ・ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を行っております。

- ・ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：変動金利の借入金利息

- ・ヘッジ方針

金利変動に伴うリスクの軽減を目的として利用する方針であります。

- ・ヘッジ有効性評価の方法

特例処理を採用しておりますので、有効性の評価は省略しております。

⑦ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑧ その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,556,824千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が152,151千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報)

当社グループは、軸受製造並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	611.92円	629.20円
1株当たり当期純利益金額	17.28円	31.03円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
 3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、8円73銭減少しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	301,236	540,721
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	301,236	540,721
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,432	17,428

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	322,986	263,168
受取手形	5,812	8,232
売掛金	8,582,675	8,263,852
商品及び製品	255,352	251,249
仕掛品	1,291,339	1,428,446
原材料及び貯蔵品	200,853	208,050
前払費用	5,854	5,935
繰延税金資産	467,656	306,633
未収入金	1,109,676	1,190,883
その他	2,833	5,216
貸倒引当金	△46,000	△44,000
流動資産合計	12,199,040	11,887,668
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,681,352	2,543,111
構築物	130,529	122,891
機械及び装置	4,341,592	4,940,796
車両運搬具	5,894	4,036
工具、器具及び備品	123,394	157,024
土地	1,915,351	1,915,351
リース資産	19,348	49,106
建設仮勘定	284,248	90,146
有形固定資産合計	9,501,713	9,822,466
無形固定資産		
ソフトウェア	5,934	5,434
電話加入権	99	99
無形固定資産合計	6,033	5,533
投資その他の資産		
投資有価証券	60,174	62,469
関係会社株式	670,680	670,680
長期貸付金	16,677	24,080
繰延税金資産	604,025	637,952
長期前払費用	16,664	18,612
その他	34,472	31,073
貸倒引当金	△15,050	△15,050
投資その他の資産合計	1,387,643	1,429,817
固定資産合計	10,895,390	11,257,817
資産合計	23,094,430	23,145,486

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	43,191	40,978
買掛金	6,288,965	6,111,218
短期借入金	700,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	3,000,000	200,000
リース債務	7,499	14,802
未払金	963,335	875,016
未払費用	673,626	730,251
未払法人税等	31,652	196,969
預り金	46,728	27,783
役員賞与引当金	26,000	25,000
未払消費税等	10,162	57,406
設備関係支払手形	66,104	36,186
流動負債合計	11,857,267	8,715,614
固定負債		
長期借入金	-	2,700,000
リース債務	11,901	34,304
退職給付引当金	2,160,953	2,307,732
役員退職慰労引当金	57,465	49,155
その他	13,856	23,000
固定負債合計	2,244,176	5,114,191
負債合計	14,101,444	13,829,805
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,317,954	2,317,954
資本剰余金		
資本準備金	1,872,005	1,872,005
その他資本剰余金	169	169
資本剰余金合計	1,872,174	1,872,174
利益剰余金		
利益準備金	579,488	579,488
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	403,327	403,327
別途積立金	2,470,000	2,470,000
繰越利益剰余金	1,383,940	1,706,963
利益剰余金合計	4,836,756	5,159,779
自己株式	△33,578	△35,334
株主資本合計	8,993,306	9,314,573
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△320	1,106
評価・換算差額等合計	△320	1,106
純資産合計	8,992,986	9,315,680
負債純資産合計	23,094,430	23,145,486

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	23,201,141	25,148,278
売上原価	21,854,822	23,228,058
売上総利益	1,346,319	1,920,220
販売費及び一般管理費	1,182,620	1,205,088
営業利益	163,698	715,131
営業外収益		
受取利息及び配当金	83,114	82,755
その他	57,185	22,251
営業外収益合計	140,300	105,007
営業外費用		
支払利息	58,335	22,726
その他	3,163	23,329
営業外費用合計	61,499	46,055
経常利益	242,499	774,083
特別利益		
固定資産売却益	1	124
投資有価証券償還益	337	-
特別利益合計	339	124
特別損失		
減損損失	2,049	5,023
固定資産除却損	10,138	25,089
特別損失合計	12,187	30,113
税引前当期純利益	230,651	744,093
法人税、住民税及び事業税	23,000	190,000
法人税等調整額	58,193	126,313
法人税等合計	81,193	316,313
当期純利益	149,458	427,780

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,317,954	1,872,005	169	1,872,174
当期変動額				
剰余金の配当				
固定資産圧縮積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,317,954	1,872,005	169	1,872,174

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	579,488	403,327	2,470,000	1,321,793	4,774,608
当期変動額					
剰余金の配当				△87,311	△87,311
固定資産圧縮積立金の積立		—		—	—
当期純利益				149,458	149,458
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	62,147	62,147
当期末残高	579,488	403,327	2,470,000	1,383,940	4,836,756

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△33,082	8,931,655	△3,463	△3,463	8,928,192
当期変動額					
剰余金の配当		△87,311			△87,311
固定資産圧縮積立金の積立					
当期純利益		149,458			149,458
自己株式の取得	△496	△496			△496
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			3,142	3,142	3,142
当期変動額合計	△496	61,651	3,142	3,142	64,794
当期末残高	△33,578	8,993,306	△320	△320	8,992,986

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,317,954	1,872,005	169	1,872,174
当期変動額				
剰余金の配当				
固定資産圧縮積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,317,954	1,872,005	169	1,872,174

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	579,488	403,327	2,470,000	1,383,940	4,836,756
当期変動額					
剰余金の配当				△104,757	△104,757
固定資産圧縮積立金の積立		—		—	—
当期純利益				427,780	427,780
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	323,023	323,023
当期末残高	579,488	403,327	2,470,000	1,706,963	5,159,779

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△33,578	8,993,306	△320	△320	8,992,986
当期変動額					
剰余金の配当		△104,757			△104,757
固定資産圧縮積立金の積立					
当期純利益		427,780			427,780
自己株式の取得	△1,756	△1,756			△1,756
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,427	1,427	1,427
当期変動額合計	△1,756	321,266	1,427	1,427	322,694
当期末残高	△35,334	9,314,573	1,106	1,106	9,315,680

6. その他

役員の変動（平成26年6月25日付予定）

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

①新任監査役候補

監査役 荒 木 恵 司 (現 株式会社ジェイテクト常務執行役員)

②退任予定監査役

監査役 田 中 明 文

③昇格予定取締役

常務取締役 小 竹 章 好

(注) 新任監査役候補の荒木恵司氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査であります。